

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。
注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報＞お知らせ＞「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2014年3月5日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいたから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

- (1) 公表の対象となる契約相手方 (共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等 (注) として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- (2) 公表する情報
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
イ . 契約相手方の直近 3 カ年の財務諸表における当機構との取引高
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から 1 ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：インドネシア 担当：インドネシア事務所
案件名：MPAサポートファシリティ（有償勘定技術支援）

1 契約予定期間：2014年5月中旬～2017年3月下旬

2 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
海外におけるPPPに係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2014年3月19日から2014年3月24日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2014年3月19日から2014年3月25日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2014年4月11日12：00まで
プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 選定結果通知 : 4月下旬
- (5) 契約交渉 : 5月上旬～5月中旬

5 業務の目的

インドネシア共和国（以下、インドネシア）ジャカルタ首都圏（以下、同地域）は、同国の全人口の約1割が居住し、GDPの25%、海外直接投資の約4割が集中している。近年インドネシアの堅調な経済成長に支えられ、同地域の人口、域内総生産ともに増加傾向にある。

一方で同地域では、急速な経済成長にハードインフラの整備が追いついておらず、電力、運輸（道路・港湾等）の供給能力の不足が成長のボトルネックになっている。また、人口の過密化やインフラ・福祉などの基本サービスの不足などによる住環境の悪化、自動車の排気ガスや工場の排水による大気・土壌・水質汚染など自然環境の悪化などの都市問題が顕在化している。

こうした膨大なインフラ需要に対し、従来の公共事業に加えて、官民協調（Public Private Partnerships：以下、PPP）による民間資金動員への期待が大きい。インフラ開発やPPP推進に係る制度は、整備されつつあるものの、PPP事業で民間事業者が投資可能（バンカブル）な案件の形成が不十分であるとの指摘がなされている。また、これら制度整備を行う中央省庁の職員や、案件形成を行う政府職員（中央省庁、地方自治体を含む）の能力不足や実施体制の脆弱性が指摘されており、能力強化のニーズが生じている。

かかる状況を踏まえ、本業務においては、ジャカルタ首都圏においてインフラ整備の制度・政策改善、MPA（*1）案件のバンカビリティ向上及び課題解決支援を行うことにより、MPA案件の形成及び実施の促進を図り、もって、同地域の投資環境改善に寄与することを目的とする。

なお、業務の成果は以下を想定している。

成果1：インフラ整備に係る制度及び政策が改善される

成果2：PDF(*2)実施支援を通じて、MPA案件のバンカビリティが向上される

成果3：MPA案件の形成及び実施に係る関係省庁間調整等の課題が解決（Debottlenecking）される

(*1)MPA:ジャカルタ首都圏開発構想

(*2)PDF:Project Development Facility（PPPスキーム設計や政府財政支援及び政府保証の必要性の検証等を実施するPPP案件としての形成準備作業）

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

インドネシア共和国ジャカルタ首都圏

(2) 業務内容

1 インフラ整備に係る制度及び政策の改善提言

2-1 Pre-FS実施支援

2-2 PDF実施支援

3-1 MPA案件形成・実施促進にかかる重要課題の解決策の検討・提案

3-2 重要課題解決のためのKPIP(*3)支援

3-3 MPA運営委員会及び技術委員会の準備

(*3)KPPIP: インフラ優先案件実施促進委員会

7 成果品等

- (1) インセプションレポート (2014年5月下旬)
- (2) プロジェクト事業進捗報告書 (2015年3月中旬、2016年3月中旬)
- (3) ファイナルレポート (2017年3月中旬)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- 1) 総括/インフラ整備(評価対象予定者)
- 2) インフラ制度改善
- 3) Pre-F/S・PDF実施支援(評価対象予定者)
- 4) インフラ案件形成・実施促進

9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合があります。